エルサルバドル政治経済月報
（２０２６年９月）

２０２６年９月
在エルサルバドル大使館

外交

１　米国国土安全保障省によるＴＰＳについての通知（報道）

米国国土安全保障省は、９月９日に満了したエルサルバドルに帯するＴＰＳ（一時保護資格）の最終決定（延長又は終了）を「適時」発表するとし、それまでの間、ＴＰＳ受益者の保護及び就労許可は維持される旨の通知をＵＳＣＩＳ（米国市民権・移民局）のウェブサイト上に掲載した。この不明瞭な通知により、ＴＰＳ受益者約１７万人及びその雇用者や家族が法的な不確実性の下に置かれることが懸念される。

２　国連総会におけるヒル外相の一般討論演説（国連ＨＰ）

９月２８日、ヒル外相は第８１回国連総会において一般討論演説を行い、戦争、貧困、暴力、疾病及び不正等の国際社会が直面する諸課題の対応において、国連がより積極的な役割を果たす必要があると指摘した。また、ブケレ政権下で大幅に治安が改善したことを評価し、自国の経験に結びつけながら、主権を尊重することの重要性について訴えた。

３　ヒル外務大臣及びミラ副外務大臣のニューヨーク訪問（外務省ＨＰ及びＳＮＳ）

当地外務省は、ヒル外務大臣及びミラ副外務大臣による第８１回国連総会ハイレベルウィークにおけるバイ会談等の実施に関してプレスリリース及びＳＮＳで発信した。ヒル外務大臣は、アルゼンチン・エクアドル・カザフスタン・コスタリカ・トルコ・クウェート・アラブ首長国連邦の外務大臣のほか、ポープ国際移住機関（ＩＯＭ）事務局長、米国務省脅威対策局のヴー氏と会談し、「米州の盾」会合に参加した。ミラ外務副大臣は、第３回ＣＥＬＡＣ・ＥＵ閣僚級会合、イベロアメリカ外相会合、ＥＣＯＳＯＣハイチアドホック諮問グループ首脳会合、国連平和構築委員会閣僚級会合に参加したほか、ボリビア外務副大臣、アルヤヒヤ・サウジ・エクサブ社ＣＥＯ、エルモア英議会議員、ムシェットＵＮＤＰ地域局長、スペハー国連平和構築担当事務次長と会談した。

経済

１　Ｊａｐａｎ－ＬＡＣビジネスフォーラム２０２６へのエルサルバドル企業の参加（外務省プレスリリース）

８月２４日～２５日、東京で開催された「Ｊａｐａｎ－ＬＡＣビジネスフォーラム２０２６」には、在日エルサルバドル大使館の支援により、エルサルバドル企業３社（シウアタン（酒造会社）、カフェ・ドン・フスト・インヴェルシオネス及びトレファクトーラ・セントロアメリカーナ（コーヒー製造））が参加し、潜在的なビジネスパートナーとの約２５回のＢ２Ｂセッションが実施された。また、エルサルバドル輸出投資促進庁（ＩＮＶＥＳＴ）は、国内の投資機会を促進するため、１０回以上の戦略会合を開催した。

２　ＩＭＦによるＥＦＦ第２回及び第３回レビューの合意（プレスリリース及び報道）

９月３日、国際通貨基金（ＩＭＦ）は、エルサルバドルの長期融資制度（ＥＦＦ）に基づく第２回及び第３回レビューについて、エルサルバドル政府とＩＭＦスタッフレベルでの合意に達した旨のプレスリリースを発出した。ＩＭＦ理事会の承認を条件として約１億４０００万ドル相当（１億１９６万ＳＤＲ）が融資実行される見込みとなる。ＩＭＦ声明によれば、エルサルバドル経済は引き続き好調を維持し、実質ＧＤＰ成長率は予想を上回り、堅調な投資と個人消費、活発な送金、観光、資本流入に支えられ、２０２６年には４．５%に達すると見込まれる。年金制度では、年金基金への利払い猶予期間満了に伴う債務の認識及び予定の年金制度のパラメトリック改革が２０２７年に実施される予定である。また、政府による電子ウォレットＣｈｉｖｏの所有権及び運営権は既に概ね民間に移行されたほか、第１回レビュー以降の政府によるビットコイン購入は寄付によるものであり、公的資金を活用したものではないと説明された。

３　ＷＴＯ「Ｗｏｒｌｄ　Ｔｒａｄｅ　ａｎｄ　Ｔｅｃｈ　Ｄａｙ」での登壇（報道）

９月１４日、アエム経済大臣はＷＴＯ「Ｗｏｒｌｄ　Ｔｒａｄｅ　ａｎｄ　Ｔｅｃｈ　Ｄａｙ」開催に際し、ＷＴＯ事務局長及びシンガポール・アイスランド・ジャマイカの各大臣らと共に登壇し、エルサルバドルにおけるＡＩ導入について発表し、国家ＡＩ戦略２０２６の策定、国立ＡＩ庁の設立及びＡＩ促進法の制定について述べた。

４　公共調達における国立ＡＩ庁への特別規定の承認（報道）

９月２３日、議会は、ＡＮＩＡが公共調達関連法規を遵守せずにプロジェクトを実行し、公的機関がＡＮＩＡのニーズに沿った特別ガイドラインを創設する義務を課すという特別規定を承認した。この承認により、ＡＮＩＡは競争的なプロセスを経ずに、製品、商品、サービス、コンサルティング、ライセンス、プラットフォーム、データ、モデル、計算能力、インフラ等を購入可能となる。

５　クリスマスボーナスの前倒し支給の議会承認（報道）

９月２３日、議会は公的セクターにおけるクリスマスボーナスの１０月１日からの前倒し支給を承認した。１，５００ドルまでのクリスマスボーナスは非課税で、給与所得者のほか年金受給者のボーナスについても対象となる。

６　駐日エルサルバドル大使館協力によるエルサルバドル食文化紹介（外務省プレスリリース）

駐日エルサルバドル大使館は、日本のレストランチェーン「Ｔａｓｔｅ　Ｔｈｅ　Ｗｏｒｌｄ」と協力し、ププサやチョリソー入り揚げユカ芋、ポレアーダ（スパイス入りホットミルク）などの典型的なエルサルバドルの朝食を４店舗（外苑前、吉祥寺、銀座、新宿）のメニューに一時的に取り入れることで、エルサルバドルの美食を推進した。

７　２０２７年国家予算の議会提出（議会プレスリリース及び報道）

９月３０日、財務省は２０２７年予算を議会提出した。予算総額は１２４億２，１００万ドル、５億１，５００万ドルの赤字予算となる。歳出は教育分野に集中し、過去の政府が割り当てた額の３倍にあたる３４億１，６００万ドル、ＧＤＰの８．１%に相当を計上。治安改善の成果により、安全保障及び防衛費用から計４，０００万ドル（司法・公共治安省２，０００万ドル、国防省２，０００万ドル）が教育に振り向けられる。経済成長は好調であり、新たな税の創設や増税は想定されていない。税収は９５億６，９００万ドルに達し、税務手続きのデジタル化、電子請求書導入等の近代化により、１２億２，０００万ドルの増加が見込まれる。